

令和 6 年 6 月 28 日現在

機関番号：16101

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19H01391

研究課題名（和文）アジア・アフリカのメガキャンプにおける難民の経済活動に関する総合的比較研究

研究課題名（英文）Comparative Study on the Mega-camps in Asia and Africa

研究代表者

内藤 直樹（NAITO, Naoki）

徳島大学・大学院社会産業理工学研究部（社会総合科学域）・准教授

研究者番号：70467421

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、長期化難民による経済活動が創出される機序とそれがホスト社会に与えるインパクトに関する比較研究をおこなった。具体的にはアジア・アフリカのメガキャンプや定住地での難民の経済活動を比較した。そして、難民をとりまく国家政策、環境、歴史、文化、時間等の要因が経済活動の創出と展開にいかに関与しているかを検討した。

本研究には、従来の難民支援が前提としてきた「依存する難民」像に根底的な再考を促す意義と、意味を帯びた時空間としての「場所」を創り出す人びとの社会・文化的実践に焦点をあてた研究の視点と方法論を確立する意義がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の対象地域では、難民をキャンプに隔離収容する政策をとっている。だが、難民キャンプとその周辺では、難民とホスト社会のあいだで活発な経済活動や社会関係が創出されている。こうした経済活動の背景を理解するためには、難民キャンプには国際社会からの支援が集まるといったトランスナショナルな場所性も考慮する必要がある。

本研究の学術的意義は、難民キャンプという排除と包摂が重層するトランスナショナルな空間のなかで、難民とホスト社会の住民を中心とする諸アクターが、生活の場を創出するためにどのような相互行為をおこなっているのかに関する民族誌的な比較研究をおこなったことにある。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to gain a deeper understanding of the ways in which long-term refugees create economic activities and the impact these activities have on host societies. To this end, it compared the economic activities of refugees in mega camps and settlements in Asia and Africa. It examined how various factors, including state policies, the environment, history, culture, and time, influence the creation and development of these economic activities.

The findings of this research have two significant implications: They prompt a fundamental reconsideration of the conventional image of "dependent refugees," which has been the basis of traditional refugee support. They establish perspectives and methodologies focused on the social and cultural practices of people who create "places" imbued with meaning in time and space.

研究分野：文化人類学

キーワード：難民キャンプ 難民経済 日常生活 長期化難民 グローバルコンパクト 配給 バウチャー 電子マネー

様式 C-19、F-19-1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

難民支援が直面する課題のひとつは「長期化する難民状態(Protracted Refugee Situations)」への対処である。2017 年末には、全世界で 5,950 万人が避難を余儀なくされている (UNHCR 2018)。このうち国連難民高等弁務官事務所(以下、UNHCR)の支援対象となっている難民は、過去 20 年間で最大の 1,990 万人である。難民問題の恒久的な解決策は自主的帰還、庇護国定住、第 3 国定住の 3 つだが、難民発生 of 主要な原因のひとつである紛争は長期化する傾向にあるし、近年の難民庇護国は難民の受け入れに消極的である。また、第三国定住で受け入れ可能な人数は、発生する難民の数に比してあまりにも少ない。「長期化する難民状態」とは、これらの理由から難民状態が 5 年以上にわたって継続する状態である。現在は難民の 45%にあたる 640 万人がこの状態にあるが、難民数が過去最大のペースで増加しているため、今後もその数は増加すると考えられる。

これまで難民状態は「過渡的な現象」として捉えられていたため、UNHCR による「緊急性の高い人道的支援」の対象であった。だが「長期化する難民状態」は、従来の「過渡的」モデルに基づく難民支援パラダイムに根源的な再考を迫っている (Loescher et al. 2009)。これに対して難民に対する人道的支援と難民を受け入れるホスト社会に対する開発援助とを統合した包括的な支援をおこなう難民の地域統合が模索されてきた (UNHCR, 2003)。だが、これまで難民の地域統合政策は限定的な成功しかおさめていない。むしろ近年では、難民を犯罪者やテロリストあるいは 1 次庇護国の経済的重荷として見做す言説にもとづく排除的な政策がとられることも多い。その結果、難民の受け入れを制限したり、受け入れた難民の移動や就労等の自由を制限して難民キャンプ等に隔離収容する傾向も強まっている。

こうした傾向に対してオックスフォード大学難民研究センターを中心とした研究チームは近年、アフリカにおける難民の地域統合の阻害要因は、難民支援政策立案・実施者による難民の経済活動に対する誤った理解(「援助に依存する存在」としての難民仮説)にあると指摘した (Betts et al. 2014)。「援助に依存する存在」としての難民仮説は、(1)難民の経済活動はホスト社会とは独立しており、(2)難民を受け入れることはホスト社会にとって重荷であり、(3)難民の経済活動は同質的(homogeneous)であるという仮説から構成されている。これに対して Betts ら(2014, 2016)は、寛容な難民受入政策をとっているウガンダ国内の複数の難民キャンプと定住地を対象に、難民の経済活動(refugee economics)に関する体系的な比較研究を実施した。その結果、①定住地や難民キャンプとその周辺には巨大なマーケットや労働市場が創出されており、②それらはホスト社会にポジティブなインパクトを与えており、③そこで展開している経済活動も多様であることが明らかになった。

2. 研究の目的

本研究課題の目的は、長期化難民が経済活動を創出する機序とそれがホスト社会に与えるインパクトの解明にある。そのために、アジア・アフリカの難民キャンプにおける難民の経済活動に関する比較研究を実施する。

その際に、難民支援の空間における排除と包摂の重層性に着目する。アジア・アフリカの 1 次庇護国は難民の政治参加、就労、移動に関する何らかの制限を加えることが多い。他方で難民キャンプや定住地においては、国家がおこなうべき食料配給、医療・福祉、教育サービス等、人間の生存に必要なモノやサービスが国際機関や NGO/NPO 等の非国家主体によって包括的に提供されている。それゆえ難民の定住地やキャンプは、(1)グローバルな人・モノ・情報が集積・フローする巨大な都市空間としての性質を備えている。また、(2)国家の通常の領土の外部であると同時に国家性が強く意識される空間であり、(3)包括的な人道的支援がおこなわれる包摂の空間であると同時に 1 次庇護国の通常の領土からの排除の空間でもあるという重層性を備えた空間である。本研究課題では、排除と包摂が重層するトランスナショナルな都市空間としての難民キャンプを構成する諸アクターが、生存(survive)という言葉では語り尽くすことができない生(well-being)を実現するために、いかなる相互行為をおこなっているのかに焦点をあてる。そのために、あえて「難民キャンプの比較研究」をおこなう。

3. 研究の方法

本研究では、研究代表者と研究分担者がアジア・アフリカの主要な 1 次庇護国の難民定住地やキャンプを対象にした現地調査をおこない、それぞれの文脈のなかで難民の経済活動や生活空間が創出される機序を体系的に比較検討する。その際、とくに大規模な難民居住地(メガキャンプ)をおもな調査対象とする。メガキャンプとは、概ね人口 10 万人以上の大規模な難民キャンプであり、(1)都市的性格を備えている、(2)人間の生に関わるモノとサービスが包括的に提供される、(3)インフォーマルな社会経済活動がおこなわれやすいという特徴をもつ(内藤 2018)。メガキャンプのほとんどは途上国の 1 次庇護国に設置されている。

本研究では、メガキャンプで暮らす難民が 1 次庇護国、国際機関、NPO、ホスト社会の住民等

の諸アクターとのフォーマル/インフ
 ォーマル交渉や葛藤のなかで経済活動
 を創出する過程に関する現地調査をお
 こなう。調査対象地はサハラ以南ア
 フリカと東南・南アジア地域における主
 要な難民受入国のメガキャンプと定住
 地である(地図)。ケニアとタンザニア
 はアフリカ最大級の難民受入国であ
 る。ザンビアでは元難民を社会統合す
 る先駆的試みがおこなわれている。東
 南・南アジア地域最大の難民発生国
 あるミャンマーからは、長期化難民
 (カレン難民)と新規の難民(ロヒンギ
 ャ難民)がタイとバングラデシュに避難している(表)。研究代表者と研究分担者は今回調査対象とする各地域の難民キャンプや定住地で長期の現地調査を実施してきた。本研究課題ではその知見やネットワークをもとに、難民経済や生活の場創出の機序に関する体系的な地域間比較研究をおこなう。その際、下記の5項目を比較の枠組みとする。



地図 本研究課題の調査対象地

とする各地域の難民キャンプや定住地で長期の現地調査を実施してきた。本研究課題ではその知見やネットワークをもとに、難民経済や生活の場創出の機序に関する体系的な地域間比較研究をおこなう。その際、下記の5項目を比較の枠組みとする。

- ①難民経済の概要: 難民の経済活動の種類・規模・経済圏の範囲に関する情報共有
- ②国家政策と難民経済: 難民受入政策の差異が難民による経済活動に与える影響の程度
- ③生態環境と難民経済: 生態環境が難民経済に与える影響の程度
- ④文化・社会と難民経済: 難民とホスト社会の住民の慣習・価値観や制度・規範特徴が経済活動に与える影響の程度
- ⑤歴史・時間と難民経済: 難民とホスト社会の歴史的な関係の有無や難民がその地域で暮らした期間が経済活動に与える影響の程度

表 調査対象とする難民キャンプの概要

調査対象地	カクマ難民キャンプ	ニヤルグス難民キャンプ	マクワクワ難民定住地	クトゥパロン難民キャンプ	メーラ難民キャンプ
設置国	ケニア	タンザニア	ザンビア	バングラデシュ	タイ
キャンプ人口	約19万人	約13万人	約1.4万人	約60万人	約3万人
受入国の政策	隔離収容-強	隔離収容-中	帰化政策(国民統合)	隔離収容-強	隔離収容-中
難民発生国	南スーダン・ソマリア	ブルンジ・DRCコンゴ	アンゴラ・DRCコンゴ	ミャンマー(ロヒンギヤ)	ミャンマー(カレン)
ホストの生業	牧畜	漁撈・農耕	農耕	農耕	焼畑農業
難民-ホストの文化的差異	中程度	弱	中程度	強	中程度
難民の居住期間	長期	短期・長期	長期	中期(長期化のおそれ)	長期
調査者	内藤直樹	内藤直樹	村尾るみこ	大橋正明	久保忠行

研究代表者と研究分担者は毎年度、各自の調査地域で難民経済に関する民族誌的調査をおこなう。そして毎年度2回開催する研究会の中で難民経済に関する1次・2次資料を比較検討することを通じて、(1)国家政策、環境、歴史、文化といった諸条件が難民経済に与える影響の程度を解明するとともに、(2)新たな社会的状況のなかで立ちあがる文化の動態についての民族誌的考察をおこなう。

4. 研究成果

研究代表者と研究分担者は、それぞれの調査地で人類学や農学的な調査研究および開発援助の実務に従事した。令和1年度には当初予定していた場所(内藤:ケニア、村尾:ザンビア、久保:タイ、大橋:バングラデシュ)での現地調査を開始した。とくに大橋が担当するバングラデシュのロヒンギヤ難民キャンプに関する状況は、人権保護の観点から緊急性が高いが、迅速な現地調査の開始ができた。そこで、研究代表者と研究分担者が収集した、それぞれの難民キャンプ/定住地における難民の経済活動(refugee economics)の概要を集約するために、日本アフリカ学会中四国支部と連携して、広島にて公開シンポジウムを実施した。その結果、アジアでもアフリカでも、食糧や日用品の援助に関して、従来の現物支給からフードカードやデジタルマネーの支給といったCash Based Intervention(CBI)に変化していることが明らかになった。この現象の背景には、難民に関するグローバルコンパクト(GCR)の影響が考えられる。そこでは難民支援あるいは難民の生が、庇護国やその経済に利得をもたらすことが強調されているためである。次年度以降は、CBIが難民・ホスト・第三国定住者の日常生活に与える影響について検討をおこなう予定だった。

だが令和2年初旬以降の新型コロナウイルス感染症の世界的流行によって、現地調査や大学の研究室を利用することが困難になった。そこで、遠隔会議システムを利用した研究会を毎月開催し、研究をすすめた。現地調査が困難な中で研究を遂行するために、遠隔調査の可能性を探究した。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行のなかで現地調査を遂行するための手立てを模索しながら、研究をすすめた。新型コロナウイルス感染症の地域的な流行状況により、対面での研究会や研究打合せの実施が不安定だったため、遠隔会議システムを利用した。研究対象地域でも、アジア地域(バングラデシュ)での現地調査は遂行可能になったので、可能なものから順次再開することとした。そして、新型コロナウイルス感染症の流行が難民キャンプに与えた影響や、流行下における現地調査の進め方についての知見を共有した。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症による影響が集束しつつあるなかで、調査を再開する方法を模索した。研究成果の集約等については、遠隔会議システムを利用した。令和4年度はザンビアを除く調査地での現地調査は遂行可能になった。そして、新型コロナウイルス感染症の流行が難民キャンプに与えた影響や、ポストコロナの難民支援政策についての知見を共有した。多くの難民キャンプにおいて、難民支援のオペレーションにITが活用されている。これは新型コロナウイルス感染症の世界的流行が難民支援に与えた影響のひとつであるが、業務に組み込まれるようになっている。

令和5年度は最終年度であるため、ケニア・ザンビア・バングラデシュ・タイでの現地調査と並行して国際会議(国際景観生態学会、Kenya@60)での成果報告をおこなうとともに、今後の成果論集取りまとめ準備をおこなった。

研究成果は、(1)『難民研究ジャーナル』、『アジア経済』、『アフリカ研究』、『アフリカレポート』、『文化人類学』、『文化人類学研究』、『地理』、『思想』、『大妻比較文化』等の学術雑誌、(2) *Journal of Burma Studies*, *African study monographs*等の国際学術雑誌、(3)『アフリカで学ぶ文化人類学』、『ケアが生まれる場』、『世界都市史事典』、『新世界の社会福祉』、『学校・職場で活かす現場グラフィー』、『政治主体としての移民/難民』、『新型コロナウイルス感染症と人類学』、『コロナ禍を生きる大学生』、『東南アジアで学ぶ文化人類学』、『フィールドから地球を学ぶ』等の商業出版、(4) IALE 2023 WORLD CONGRESS Nairobi-Kenya, Kenya@60: Kenya in the wider world等の国際会議にて公開した。また現在、文化人類学関連の学術雑誌への難民特集の投稿準備を進めている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 12件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 村尾るみこ	4. 巻 61
2. 論文標題 アンゴラ東部農村における難民の帰還と伝統的首長の復権 土地の分配に注目して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 アフリカレポート	6. 最初と最後の頁 58-70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 村尾るみこ	4. 巻 103
2. 論文標題 紛争による人の移動がもたらす農業イノベーション アンゴラとザンビアの国境地帯の事例	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 アフリカ研究	6. 最初と最後の頁 27-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 内藤直樹・石川登	4. 巻 88(2)
2. 論文標題 序（《特集》景観の力学を記述する—日本の山村を対象にした異分野との協働研究をもとに）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 文化人類学	6. 最初と最後の頁 230-242
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 内藤直樹	4. 巻 103
2. 論文標題 書評『地域研究へのアプローチ グローバル・サウスから読み解く世界情勢』（児玉谷史郎・佐藤章・嶋田晴行 編，ミネルヴァ書房）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 アフリカ研究	6. 最初と最後の頁 75-77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 北野真帆・内藤直樹	4. 巻 24
2. 論文標題 自己流入人類学の可能性：パンデミック下の大学生と文化人類学者による民族誌的实践	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 文化人類学研究	6. 最初と最後の頁 74-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Rumiko Murao	4. 巻 42
2. 論文標題 Introduction:Rethinking Localities of Rural Development in Angola (Special Issue "Rethinking Localities of Rural Development in Angola")	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 African study monographs	6. 最初と最後の頁 161-163
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Rumiko Murao	4. 巻 42
2. 論文標題 The Endogenous Reintegration of Post-Conflict Angola Society (Special Issue "Rethinking Localities of Rural Development in Angola")	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 African study monographs	6. 最初と最後の頁 205-221
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 内藤直樹	4. 巻 1181
2. 論文標題 埤外の生態学にむけて：寄生と依存が生み出す社会	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 思想	6. 最初と最後の頁 122-142
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tadayuki Kubo	4. 巻 25
2. 論文標題 Ethnocentrism or National Reconciliation: Rethinking Ethnic Relations and the History of Karenni	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Burma Studies	6. 最初と最後の頁 155-191
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保忠行	4. 巻 86
2. 論文標題 (書評) 中谷哲弥 2019 『インド・パキスタン分離独立と難民 - 移動と再定住の民族誌』明石書店	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 文化人類学	6. 最初と最後の頁 139-142
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保忠之, 阿部浩己	4. 巻 10
2. 論文標題 序論 難民研究の意義と展望 (特集: 難民研究の意義と展望)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 難民研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 2-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保忠之	4. 巻 21
2. 論文標題 ミャンマーのコミュニティ・ベースド・ツーリズム: カヤン観光の可能性と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大妻比較文化	6. 最初と最後の頁 21-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 内藤直樹	4. 巻 2020年9月号
2. 論文標題 グローバル・クライシス時代のフィールドワークにおけるリスクマネジメント：海外フィールドワークからの撤退マニュアル	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 37-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保忠行	4. 巻 61(2)
2. 論文標題 (書評) 飛内悠子 2019『未来に帰る：内戦後の「スーダン」を生きるクク人の移動と故郷』風響社	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アジア経済	6. 最初と最後の頁 78-81
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木村周平・伊藤泰信・内藤直樹	4. 巻 20
2. 論文標題 1.5次エスノグラフィが生み出すもの：文化人類学の方法についての協働的考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 文化人類学研究	6. 最初と最後の頁 104-118
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 0件／うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Naoki Naito
2. 発表標題 Describing the dynamics of the mountainous landscape in Japan: From the case of GIAHS site of Tokushima, Japan
3. 学会等名 IALE 2023 WORLD CONGRESS Nairobi-Kenya (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Naoki Naito
2. 発表標題 An Anthropological Study on the Landscape of Renewable Energy Transition: From the Case of Pastoral Communities in Kenya
3. 学会等名 Kenya@60: Kenya in the wider world (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 久保忠行
2. 発表標題 観光開発とフロンティア-ミャンマーのコミュニティ・ベースド・ツーリズム (分科会: 現代世界におけるフロンティア空間の動態)
3. 学会等名 日本文化人類学会第55回研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 内藤直樹
2. 発表標題 フィールドワーク・リスク・保険: 地方国立大学における海外渡航の危機管理をめぐって (分科会E 時流にあわせ 「フィールドワーカーの安全対策」について考え備えるには)
3. 学会等名 日本文化人類学会第54回研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 久保忠行
2. 発表標題 ミャンマー (ビルマ) の民族問題と国民和解-民族言語教育からの考察
3. 学会等名 日本文化人類学会第54回研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 内藤直樹
2. 発表標題 包摂/排除空間のなかで生まれる社会関係：東アフリカのメガキャンプにおける市場の形成
3. 学会等名 日本アフリカ学会第56回学術大会（京都市）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 内藤直樹
2. 発表標題 『管理の場』における心配と係わり合い メガキャンプにおける難民とホストによる市場の形成
3. 学会等名 国立民族学博物館共同研究「心配と係り合いについての人類学的探求」（吹田市）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 内藤直樹
2. 発表標題 趣旨説明：難民の経済活動の可能性と課題
3. 学会等名 シンポジウム「難民の経済活動について考える アジア・アフリカの 難民キャンプでの暮らしを比較する 」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 内藤直樹
2. 発表標題 実験場としての難民キャンプ/定住地 カロ ベエイ定住地(ケニア)の事例から
3. 学会等名 シンポジウム「難民の経済活動について考える アジア・アフリカの 難民キャンプでの暮らしを比較する 」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 久保忠行
2. 発表標題 イのミャンマー難民をとりまく経済環境 生きるための仕事, 押しつけられた経済活動, 海外送金
3. 学会等名 シンポジウム「難民の経済活動について考える アジア・アフリカの 難民キャンプでの暮らしを比較する 」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大橋正明
2. 発表標題 百万人のロヒンギャ難民の現状, 背景, 今後 クトパロンメガキャンプとホストコミュニ ティーを中心に
3. 学会等名 シンポジウム「難民の経済活動について考える アジア・アフリカの 難民キャンプでの暮らしを比較する 」
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計10件

1. 著者名 久保忠行	4. 発行年 2023年
2. 出版社 古今書院	5. 総ページ数 138
3. 書名 フィールドから地球を学ぶ: 地理授業のための60のエピソード	

1. 著者名 久保忠行	4. 発行年 2024年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 320
3. 書名 東南アジアで学ぶ文化人類学 (地域で学ぶ文化人類学)	

1. 著者名 北野真帆・内藤直樹	4. 発行年 2022年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 316
3. 書名 コロナ禍を生きる大学生:留学中のパンデミック経験を語り合う	

1. 著者名 浜田明範、西真如、近藤祉秋、吉田真理子、内藤直樹	4. 発行年 2021年
2. 出版社 水声社	5. 総ページ数 384
3. 書名 新型コロナウイルス感染症と人類学	

1. 著者名 清水展、小國和子、内藤直樹	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 272
3. 書名 職場・学校で活かす現場グラフィー: ダイバーシティ時代の可能性をひらくために	

1. 著者名 錦田愛子、久保忠行	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 288
3. 書名 政治主体としての移民/難民	

1. 著者名 松本尚之、佐川徹、石田慎一郎、大石高典、橋本茉莉、梅谷潔、関谷雄一、内藤直樹、中尾世治、佐久間寛、松枝康男、早川真由、味志優、山本ゆめ、緒方しらべ、中川千草、八木達祐、近藤有希子、戸田美佳子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 288
3. 書名 アフリカで学ぶ文化人類学	

1. 著者名 森明子、岩佐光弘、岡部真由美、加賀谷真梨、加藤敦典、木村周平、工藤由美、沢山美果子、高橋絵里香、中野智世、西 真如、浜田明範、速水洋子、モハーチゲルゲイ、内藤直樹	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 328
3. 書名 ケアが生まれる場	

1. 著者名 布野修司、村尾るみこ	4. 発行年 2019年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 972
3. 書名 世界都市史事典	

1. 著者名 宇佐見 耕一、岡 伸一、村尾るみこ	4. 発行年 2019年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 471
3. 書名 新世界の社会福祉	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	村尾 るみこ (MURAO Rumiko) (10467425)	総合地球環境学研究所・研究部・研究員 (64303)	
研究分担者	久保 忠行 (KUBO Tadayuki) (10723827)	大妻女子大学・比較文化学部・准教授 (32604)	
研究分担者	大橋 正明 (OHASHI Masaaki) (20257273)	聖心女子大学・現代教養学部・非常勤講師 (32631)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
ケニア	USIU - Africa	JKUAT	